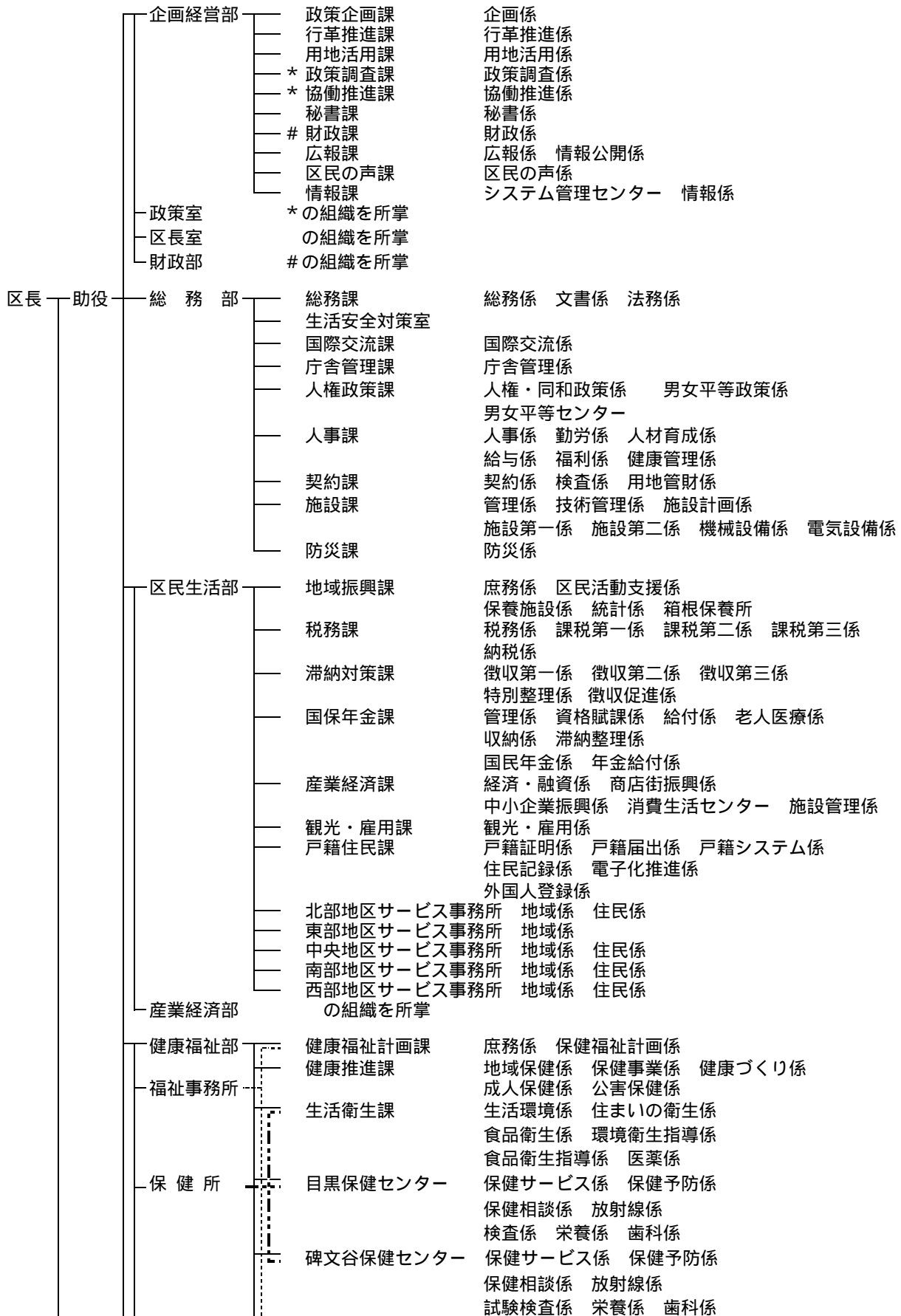
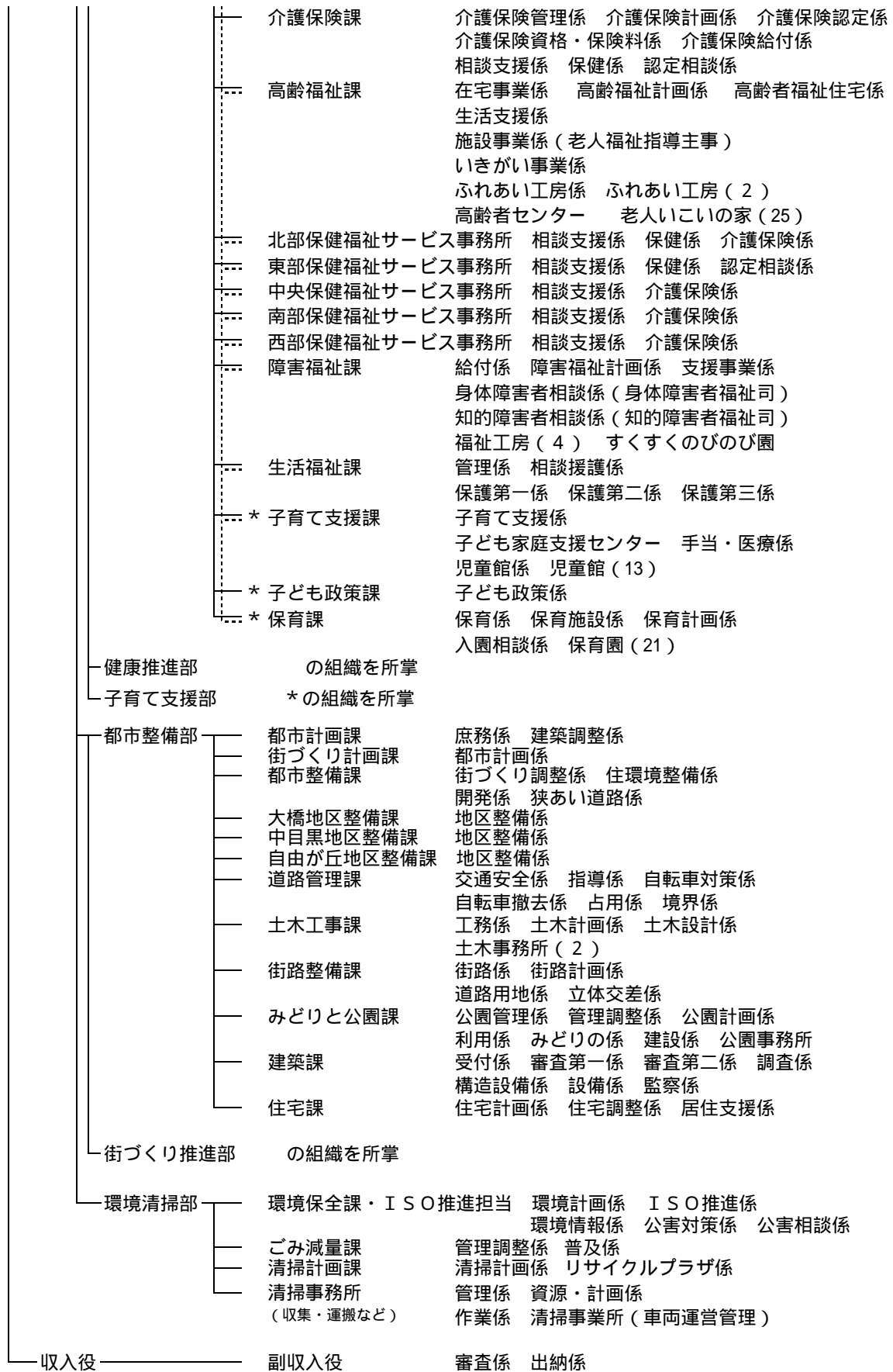
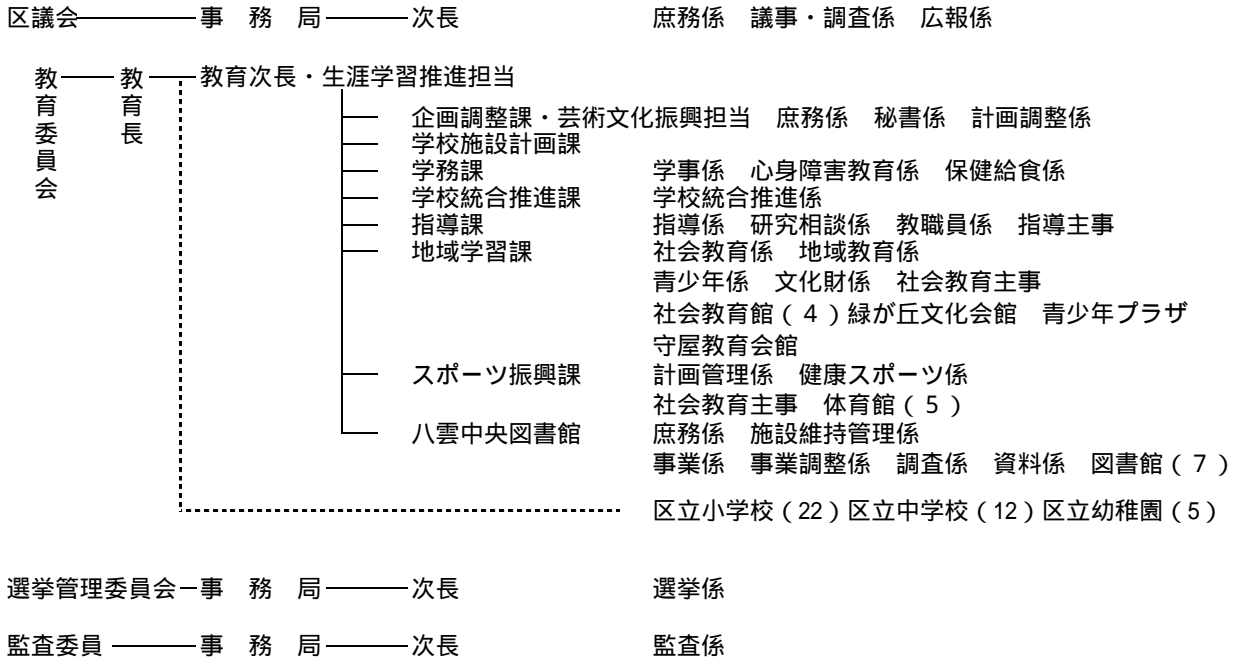


(1) 区長部局





（2）区議会及び行政委員会



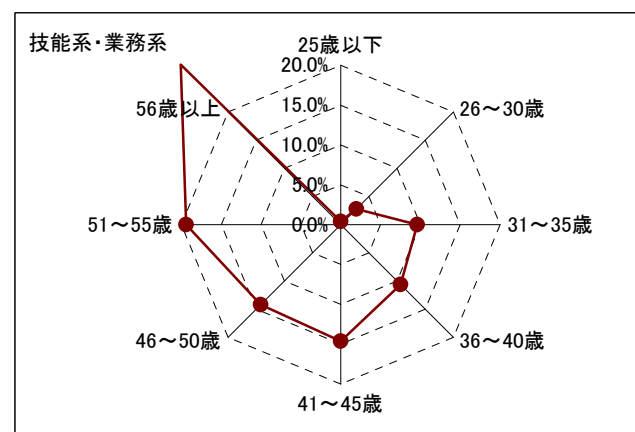
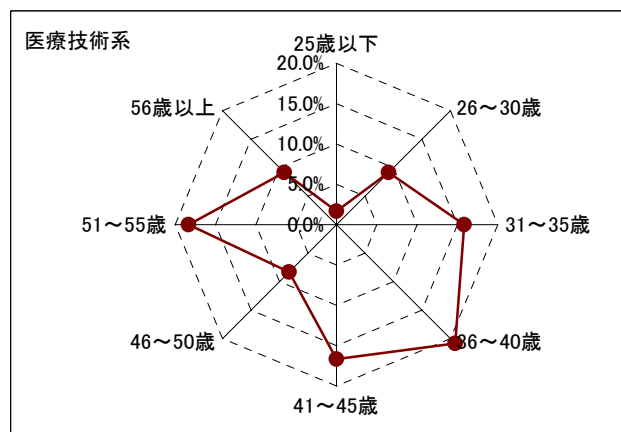
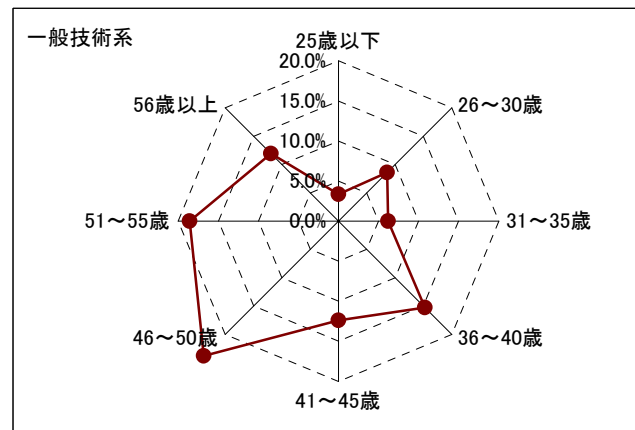
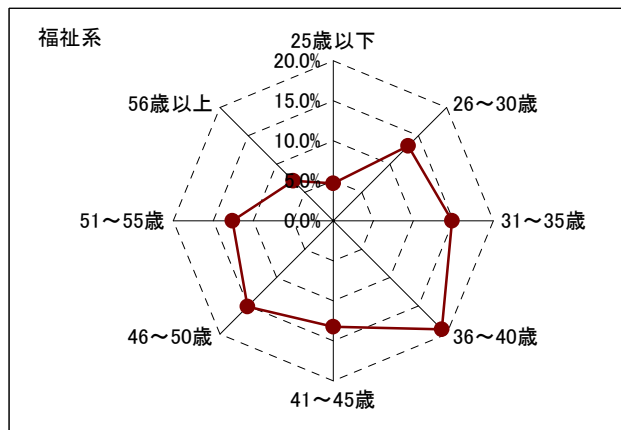
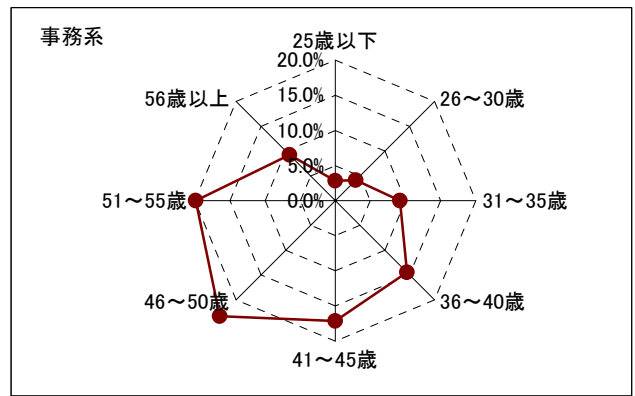
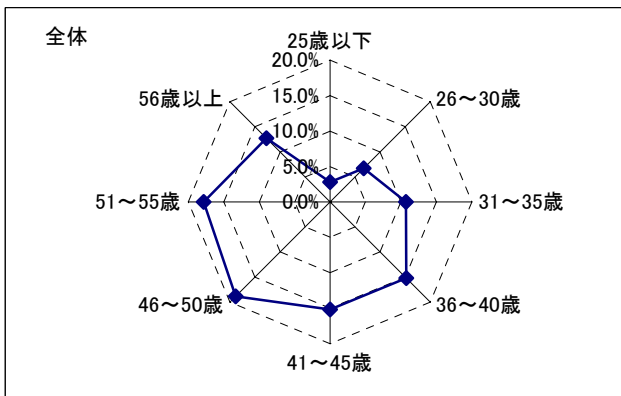
部	17
課	76
係	365

# 目黒区の職員の状況

## 1 職種別・年代別職員数、構成比

	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳以上	計
全体	73	174	278	395	394	489	463	331	2597
事務系	32	46	104	163	193	262	224	104	1128
福祉系	29	82	92	119	82	94	78	44	620
一般技術系	7	18	13	32	26	50	39	25	210
医療技術系	2	11	19	25	20	10	22	11	120
技能系・業務系	2	14	48	53	73	71	97	142	500
教育職員	1	3	2	3	0	2	3	5	19

	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳以上
全体	2.8%	6.7%	10.7%	15.2%	15.2%	18.8%	17.8%	12.7%
事務系	2.8%	4.1%	9.2%	14.5%	17.1%	23.2%	19.9%	9.2%
福祉系	4.7%	13.2%	14.8%	19.2%	13.2%	15.2%	12.6%	7.1%
一般技術系	3.3%	8.6%	6.2%	15.2%	12.4%	23.8%	18.6%	11.9%
医療技術系	1.7%	9.2%	15.8%	20.8%	16.7%	8.3%	18.3%	9.2%
技能系・業務系	0.4%	2.8%	9.6%	10.6%	14.6%	14.2%	19.4%	28.4%
教育職員	5.3%	15.8%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	26.3%

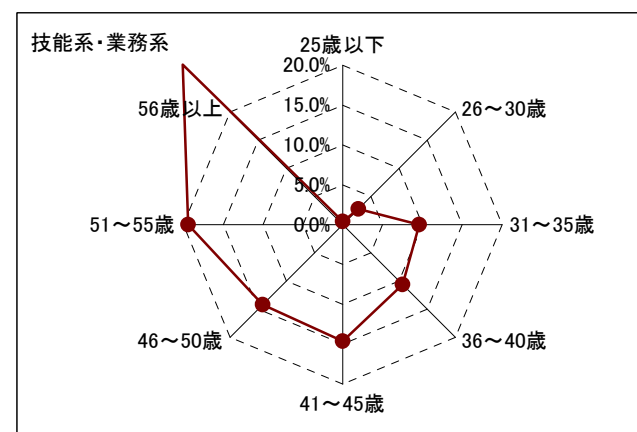
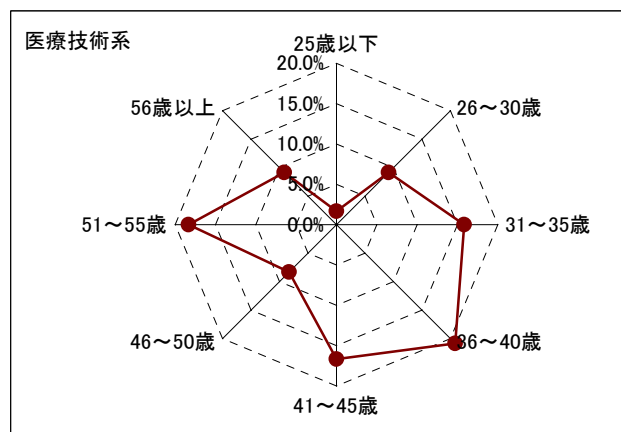
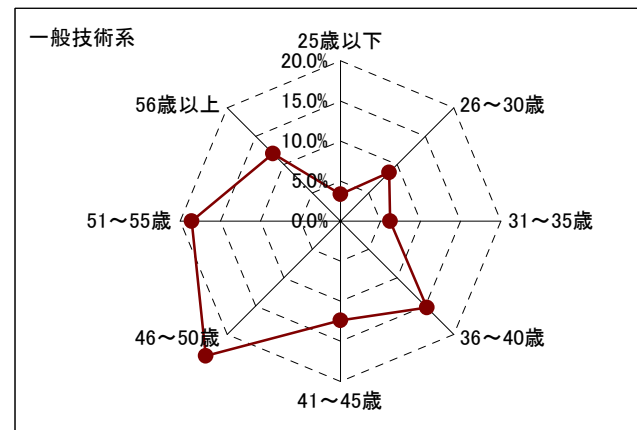
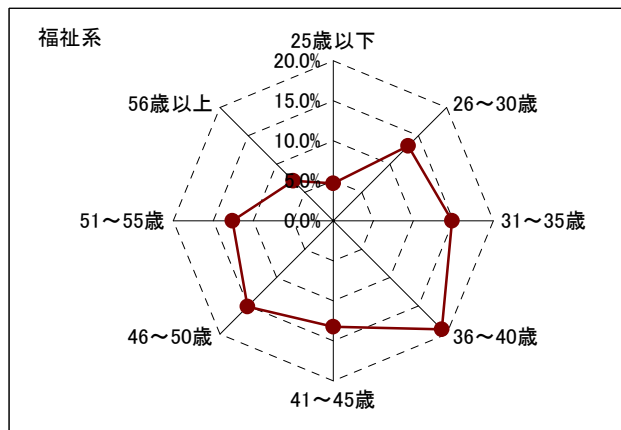
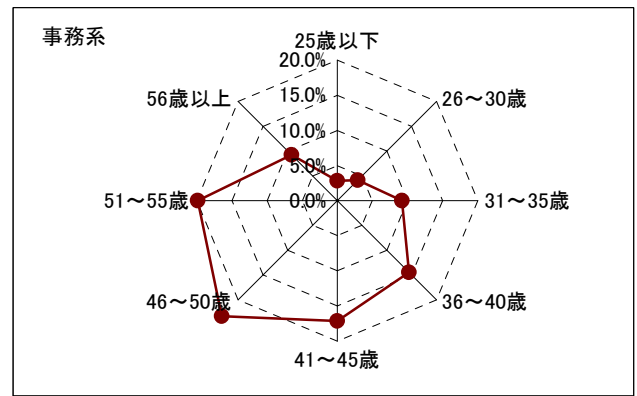
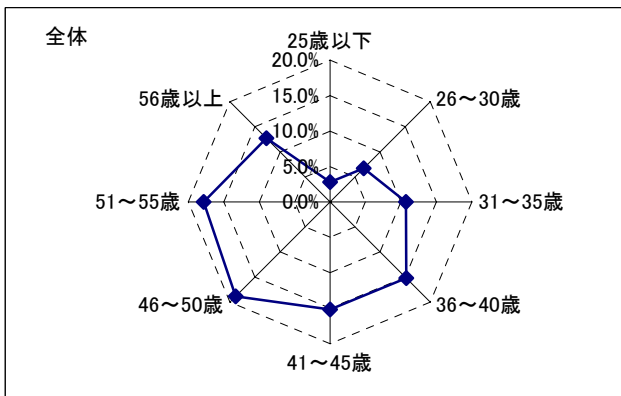


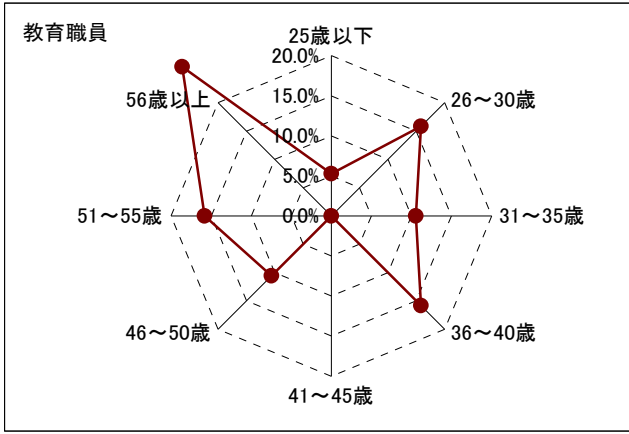
# 目黒区の職員の状況

## 1 職種別・年代別職員数、構成比

	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳以上	計
全体	73	174	278	395	394	489	463	331	2597
事務系	32	46	104	163	193	262	224	104	1128
福祉系	29	82	92	119	82	94	78	44	620
一般技術系	7	18	13	32	26	50	39	25	210
医療技術系	2	11	19	25	20	10	22	11	120
技能系・業務系	2	14	48	53	73	71	97	142	500
教育職員	1	3	2	3	0	2	3	5	19

	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳以上
全体	2.8%	6.7%	10.7%	15.2%	15.2%	18.8%	17.8%	12.7%
事務系	2.8%	4.1%	9.2%	14.5%	17.1%	23.2%	19.9%	9.2%
福祉系	4.7%	13.2%	14.8%	19.2%	13.2%	15.2%	12.6%	7.1%
一般技術系	3.3%	8.6%	6.2%	15.2%	12.4%	23.8%	18.6%	11.9%
医療技術系	1.7%	9.2%	15.8%	20.8%	16.7%	8.3%	18.3%	9.2%
技能系・業務系	0.4%	2.8%	9.6%	10.6%	14.6%	14.2%	19.4%	28.4%
教育職員	5.3%	15.8%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	26.3%

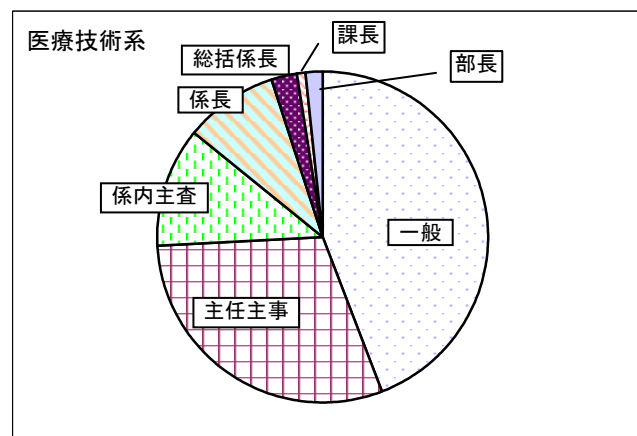
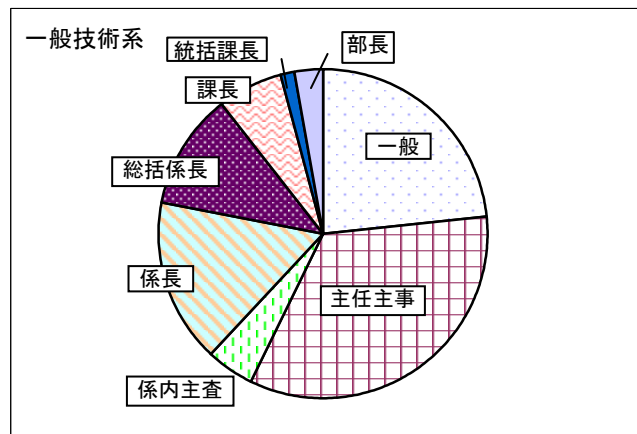
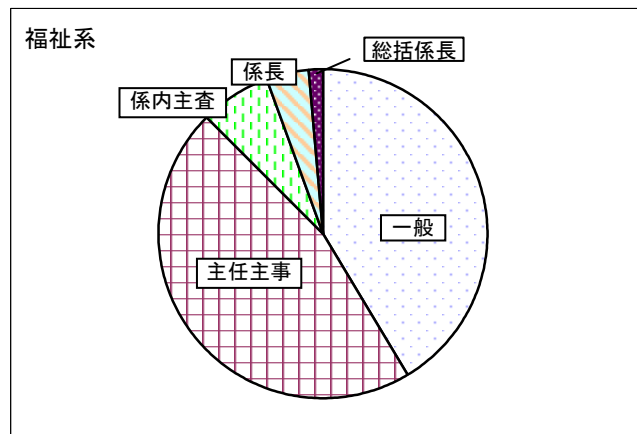
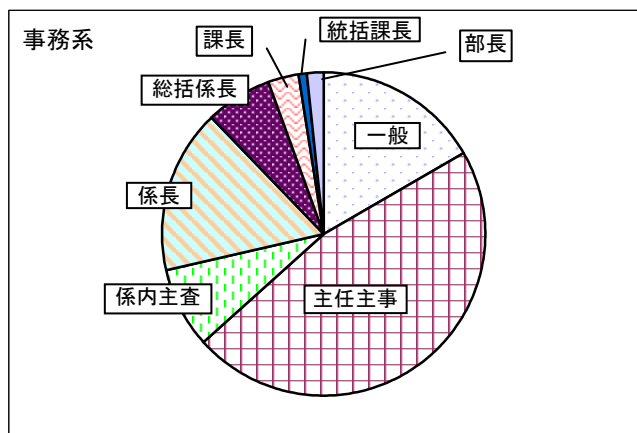
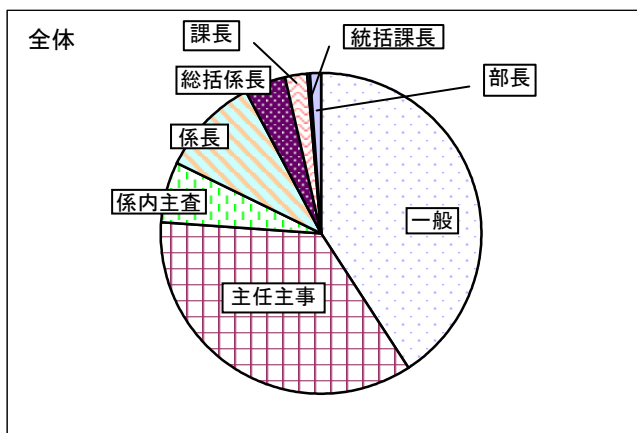




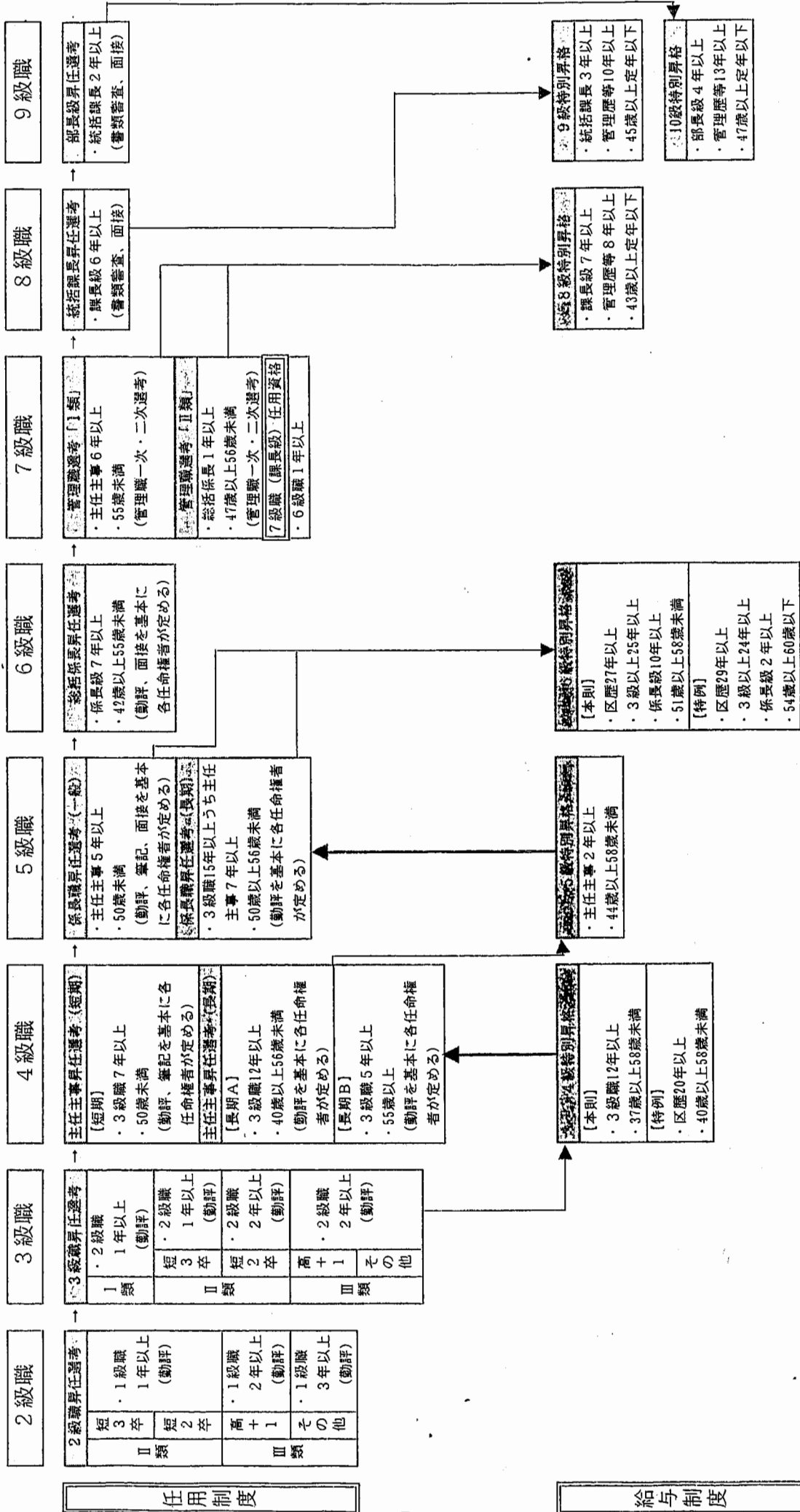
## 2 職種別・職層別職員数、構成比

	一般	主任主事	係内主査	係長	総括係長	課長	統括課長	部長	計
全体	1062	918	157	257	111	53	11	28	2597
事務系	189	526	89	187	75	34	8	20	1128
福祉系	257	285	44	25	9	0	0	0	620
一般技術系	49	71	10	34	24	13	3	6	210
医療技術系	53	36	14	11	3	1	0	2	120
技能系・業務系	500	0	0	0	0	0	0	0	500
教育職員	14	0	0	0	0	5	0	0	19

	一般	主任主事	係内主査	係長	総括係長	課長	統括課長	部長
全体	40.9%	35.3%	6.0%	9.9%	4.3%	2.0%	0.4%	1.1%
事務系	16.8%	46.6%	7.9%	16.6%	6.6%	3.0%	0.7%	1.8%
福祉系	41.5%	46.0%	7.1%	4.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
一般技術系	23.3%	33.8%	4.8%	16.2%	11.4%	6.2%	1.4%	2.9%
医療技術系	44.2%	30.0%	11.7%	9.2%	2.5%	0.8%	0.0%	1.7%
技能系・業務系	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育職員	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%



# 特別区における行政系人事制度 (概要)





## 人事異動実施基準

### 1 目的及び方針

人事の刷新と士気の高揚を促し、公務能率の向上を図るため、職員の配置換を実施する。  
なお、人事異動に当たっては、組織全体の効率的運営を目指すため、積極的な適材適所主義を貫くこととする。

このため、組織目的を第一に考え、所属長の意見及び職員の「自己申告書」を参考として行うものとする。

### 2 異動基準

#### (1) 対象職員

主事の職層にある者のうち、同一所属（ポスト）に3年以上在職する者とする。ただし、在職年数が3年に満たない者及び対象外職員であっても特に必要と認める者は、対象とする。

#### (2) 対象外職員

- ア 条件付採用期間中の者
- イ 結核休養中の者及び休職中の者
- ウ 育児休業中の者
- エ 産前産後の休暇中の者及び予定者
- オ 長期病気休暇中の者

### 3 実施時期

定期異動は、4月1日とする。ただし、特別の理由がある場合は、他の時期に行うことができる。

### 4 在職年数の算定

組織改正等により、単に課名・係名等の変更があった場合及び事務移管により当区勤務となった場合は、同一所属に勤務していたものとする。

### 5 実施に当たっての重点事項

- (1) 次の者は、積極的に異動を行う。
  - ア 同一所属（ポスト）10年以上在職する者
  - イ 契約・許認可事務に3年以上従事する者
- (2) 本庁・出先職場のローテーション化を促進する。
- (3) 管理部門と事業部門との交流を促進する。

### 6 その他

前各号のほか、必要な事項は別途定める。